

プレスリリース

各位

株式会社 りそな銀行
株式会社 埼玉りそな銀行
株式会社 近畿大阪銀行
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

りそなグループとJPモルガン・アセット・マネジメント、 投資家一人一人の資産形成の目的に応じた資産運用を提案 — 新商品「JPM日本債券アルファ(愛称:日本の一九)」募集開始 —

[東京 2009年3月2日]

株式会社りそな銀行(大阪市中央区、社長:水田廣行)、株式会社埼玉りそな銀行(埼玉県さいたま市、社長:川田憲治)、株式会社近畿大阪銀行(大阪市中央区、社長:桔梗芳人)、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(東京都千代田区、社長:サイモン・エフ・ウォールズ)は、昨今のような厳しい相場環境下で個々の投資家の資産運用のお役に立つため、本日より「JPM日本債券アルファ(愛称:日本の一九)」の募集を開始いたします。当ファンドは、JPモルガン・アセット・マネジメントが3月30日に設定、運用を開始するもので、投資初心者向けのファンドとして、当初りそなグループ3行で販売されます。

さらに、りそなグループ3行は、JPモルガン・アセット・マネジメントが設定、運用する「JPMジャパン・フォーカス・ファンド」の取扱いを本日より開始します。

安定性を重視した投資入門ファンド「JPM日本債券アルファ(愛称:日本の一九)」

JPM日本債券アルファは、「JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)」および「JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)」を通じて、主に日本の債券と日本の株式に9対1の割合で分散投資するファンド・オブ・ファンズです。^{*1}

当ファンドの第1の特色は高い安定性です。日本の国債を中心とする信用力の高い債券に約90%を投資することで、比較的安定性の高い値動きが期待できる^{*2}商品となっています。また、日本の資産への投資に特化することにより、原則直接的な為替の影響を受けません。^{*3}さらに、債券に加えて日本株式に10%投資しますので、株式市場の上昇局面におけるプラス・アルファの効果も期待できます。

当ファンドは、主に投資未経験者を対象に、入門ファンドとして開発されました。債券への投資を中心に安定的な値動きを狙いながら日本株にも投資することにより、円預金や日本国債だけでは得られないリターンを享受することを目指しています。為替変動リスクおよび株価変動リスクを限定的なものに抑えることにより、無理なく貯蓄から投資への第一歩を踏み出せる設計になっています。

^{*1} キャッシュ等を除いた各ファンドへの組み入れ比率を概ね「JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)」約90%、「JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)」約10%となるよう投資を行いますので、当ファンドの各資産の実質的な保有割合は日本債券90%、日本株式10%とはならない場合があります。

^{*2} ただし、利回りや価格の変動により損失を被ることがあります。

^{*3} 当ファンドは2つのファンドおよびそれらのマザーファンドを通じて、原則日本の債券・株式に投資しますので、保有資産は原則として円建てであり、直接的な為替の影響はありません。ただし、可能性が非常に低いと考えられるものの、例えば日本株式への投資において、投資対象企業が外国企業との合併・買収などにより外貨建ての株式の割り当てが行われるなど、意図せざる外貨建て資産を保有することがあります。その場合、為替変動の影響を受ける可能性があります。

「JPMジャパン・フォーカス・ファンド」を組み合わせた柔軟なポートフォリオ構築を提案

また、りそなグループ3行は、「JPMジャパン・フォーカス・ファンド」の取扱いも開始することにより、安定性を重視するJPM日本債券アルファに加え、リスク許容度の変化に応じて日本株の投資比率を徐々に高めたいと考える投資家のご要望にも対応していきます。

JPMジャパン・フォーカス・ファンドは、2008年11月28日に設定、運用が開始された、日本の割安な大型株を主要投資対象とする投資信託であり、JPM日本債券アルファの日本株式部分の運用と同じ運用を行っています。具体的には、経験豊富なアナリストが綿密な企業調査・分析に基づいて長期業績予測を行うことにより、企業の将来性をあぶり出します。その将来性に対し株価が割安な銘柄を、配当割引モデルを活用して見極め、投資しています。

両ファンドの提供を開始する背景には、JPM日本債券アルファを単独で購入するだけでなく、投資家ニーズに応じてJPMジャパン・フォーカス・ファンドと一緒に購入し、個々人に適したポートフォリオを自由に構築することを提案していきたいという狙いがあります。両ファンドを活用することにより、日本市場への投資をテーマに、個々のリスク許容度に合わせた株式100%から10%までのポートフォリオ構築が可能です。コンサルティングを通じて最適な組み合わせを共に作り上げていくことにより、お客様に楽しんで資産形成をしていただくことを目指しています。

りそなグループとJPモルガン・アセット・マネジメントでは、お客様の立場に立った最良の商品提案を行うには、相場環境の厳しい今こそお客様1人1人と改めて人生設計・資産形成の目的を確かめあいながら、個々人に最適なポートフォリオを考えていくことが重要と考えており、その際に、両ファンドの組み合わせは非常に有用であると確信しています。また、投資家の現在のポートフォリオは、海外資産への比率が高い傾向にあるとみられますが、日本の資産の魅力を再認識しつつ、バランスの取れた資産運用を実践するためにも両ファンドは有効です。

昨今の相場環境の悪化で、投信を活用した資産運用をあきらめてしまう動きがみられるなか、今こそ投信ビジネスに携わる各人が、中長期的な視点に立ち、真に顧客の利益に資する行動をすべきという信念の下、りそなグループとJPモルガン・アセット・マネジメントは、投資家の人生設計に合致した資産形成に貢献すべく尽力してまいります。

(ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照下さい)

JPモルガン・アセット・マネジメントについて

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で130年以上にわたる実績があり、運用総資産残高1兆1,332億米ドル(約103兆円)*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界40拠点にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE: JPM)は、世界に60カ国以上の営業拠点をもち、総資産額2.2兆ドルを有する世界有数の金融サービス会社です。投資銀行業務、個人向け金融サービス、中小企業向け銀行業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引管理事務業務、資産運用業務、プライベート・エクイティ業務において業界をリードしています。JPモルガン・チェースは、ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されており、法人向けの「J.P.モルガン」、および個人向けの「チェース」のブランドの下で、世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関、並びに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報はwww.jpmorganchase.comにてご覧いただけます。

数値は2008年12月末現在

*1米ドル=90.65円で換算

商品概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／自動けいぞく投資可能
ファンド名	JPM日本債券アルファ(愛称: 日本の一丸)
信託期間	2009年3月30日から2019年6月10日まで
運用方針	当ファンドは、以下の①および②(以下、各ファンド)の受益権への投資を通じて、主として本邦の発行体が発行する債券および株式(以下それぞれ「日本の債券」、「日本の株式」といいます。)へ実質的に投資することにより、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、当ファンドの信託財産の中長期的な成長を目指します。 ①JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) ②JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
ベンチマーク	ありません。
運用の外部委託先	ありません。
決算日	原則として毎年6月9日および12月9日とします。 決算日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。 最初の決算日は、2009年12月9日です。 毎決算日に、委託会社が収益分配方針に基づいて分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5985%(税抜0.57%)を乗じて得た金額 当ファンドが投資する各ファンドについても、信託報酬がかかります。 当ファンドの信託財産全額を投資信託説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 (ロ) 投資態度」に記載の組入比率で各ファンドに投資したと仮定した場合の実質的な信託報酬率は、年率1.01325%(税抜0.965%)(概算)となります。
申込価格	当初申込期間: 1口当り1円 継続申込期間: 取得申込日の翌営業日の基準価額とします。 取得申込みには、申込手数料を要します。
換金価格	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。 換金時に手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。
申込期間	当初申込期間: 2009年3月2日から2009年3月29日まで* ¹ 継続申込期間: 2009年3月30日から2010年3月8日まで* ² * 1 当ファンドの販売会社として募集の取扱いを行う予定である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行および株式会社近畿大阪銀行では、2009年3月27日までの取扱いとなります。 * 2 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
申込受付日	原則として毎営業日に販売会社にて受付を行います。
換金受付日	原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受付を行います。
設定日	2009年3月30日(月)
手数料	3.15%(税抜3.00%)を上限として、申込価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
販売会社 (2009年3月2日現在)	りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

商品概要

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型(一般型)／自動けいぞく投資可能
ファンド名	JPMジャパン・フォーカス・ファンド
信託期間	無期限
運用方針	「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンドII(適格機関投資家専用)」の受益証券を主要投資対象とし、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
為替ヘッジ	行いません。
ベンチマーク	TOPIX(配当込み)
マザーファンドの運用委託先	なし
決算日	原則として毎年11月27日に決算を行います。 決算日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。 最初の決算日は、2009年11月27日です。 毎決算日に、委託会社が収益配分方針に基づいて分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.764%(税抜1.68%)を乗じて得た金額
申込価格	取得申込日の基準価額
換金価格	換金申込日の基準価額とします。 換金時に手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。
申込・換金受付日	原則として毎営業日に販売会社にて受付を行います。
申込期間	2008年11月28日(金)から2010年2月25日(木) 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
設定日	2008年11月28日(金)
手数料	3.15%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

ご注意いただきたい事項

JPM日本債券アルファは、2つのファンドへの投資および各ファンドによるマザーファンドへの投資を通じて、日本の債券および日本の株式を実質的な主要投資対象としますので、組入有価証券の発行体の業績、財務状況の悪化や倒産等の影響のほか、金利の上昇や市場環境等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、各投資家の投資元本を割込むおそれがあります。また、各ファンドは外貨建資産に投資を行うことができますので、外貨建資産に投資を行った場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

JPMジャパン・フォーカス・ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象としますので、組入株式の発行会社の業績、財務状況の悪化や倒産、市場環境等の影響により組入株式の価格が下落することで基準価額が下落し、損失を被り、各投資家の投資元本を割込むおそれがあります。また、外貨建資産に投資を行うことができますので、外貨建資産に投資を行った場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

諸費用について(両ファンド共通)

その他費用： 監査費用として、信託財産の純資産総額に年率0.021%(税抜0.02%)を乗じて得た額(ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。)が日々信託財産から差し引かれます。マザーファンドが投資信託証券または外国投資証券(REITを含む)に投資する場合には、当該銘柄において発生する(1)運用報酬、(2)運用に付随して発生する費用、(3)法人の運営のための各種の費用(投資法人および外国投資法人のみ)などが間接的に当ファンドの負担となります。銘柄によっては、これら以外の費用を要する場合があります。これらの費用は、投資する銘柄やその投資比率が固定されているものではなく、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および料率、上限等を事前に示すことができません。その他、投資信託財産の運用の際に発生する売買委託手数料、租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等が信託財産の負担となります。これらの費用は取引量等によって変動するため、具体的な金額、および料率、上限等を事前に示すことができません。

※両ファンドの申込手数料等については、商品概要をご覧ください。

ご留意事項

- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 取得のお申し込みの際は投資信託説明書(目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。
- 最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引業者

販売会社:

- | | |
|------|------------------------------------|
| 商号等 | 株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号 |
| 加入協会 | 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会 |
| 商号等 | 株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号 |
| 加入協会 | 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会 |
| 商号等 | 株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号 |
| 加入協会 | 日本証券業協会 |

委託会社:

- | | |
|------|---|
| 商号等 | JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 |
| 加入協会 | 日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 |